

<調査結果報告>

仕入価格の価格転嫁率 62%、中東情勢悪化当初の 5 月よりは改善

三重県内の事業所を対象に、価格転嫁の状況について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上（たにのうえ）

三重県津市岩田 21 番 27 号 TEL059-228-9105

【調査概要】

- 調査期間：2026 年 7 月上旬～7 月下旬
- 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、452 件

※大・中堅企業（資本金 1 億円以上）は 9.7%。中小企業（同 1 億円未満＋個人事業）は 90.3%。

【調査結果】

◆仕入価格の転嫁率は 62%で、中東情勢悪化当初の 5 月（54%）よりは改善。

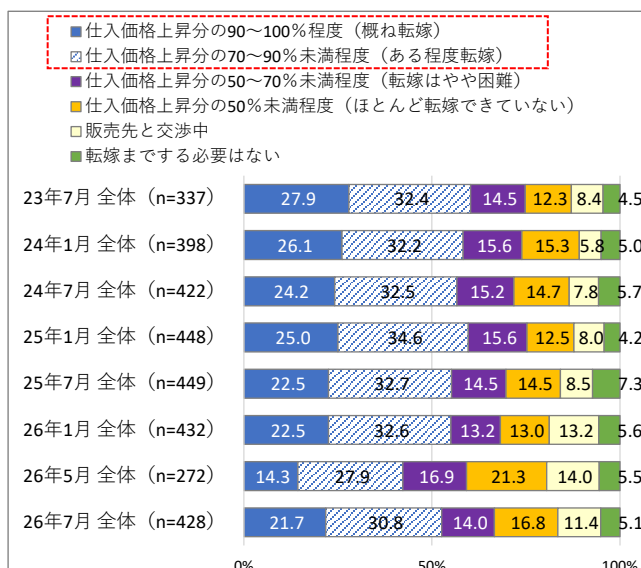
仕入価格の転嫁率は、一時は中東情勢悪化による原材料の急騰に追いつかず大きく低下したものの、足元では上昇し徐々に転嫁が進みつつある。仕入価格^{*1}上昇分の販売価格への転嫁状況（現状および確定している予定も含む）をみると、「上昇分の 90～100%程度（概ね転嫁）」（21.7%）と「上昇分の 70～90%未満程度（ある程度転嫁）」（30.8%）を合わせて、70%以上転嫁できている企業は 52.5%となり、1 月（55.1%）より低下したが 5 月（42.3%）より上昇した。平均転嫁率では 62%となり 1 月（65%）には届かなかったものの、5 月（54%）より上昇した。

^{*1} 原材料費、副資材費、運送料、燃料費、電気代などのコスト

◆人件費の転嫁率は 49%で、1 月（53%）より低下。賃上げ継続で転嫁追いつかず。

人件費上昇分の販売価格への転嫁状況（現状および確定している予定も含む）については、「上昇分の 90～100%程度（概ね転嫁）」（13.4%）と「上昇分の 70～90%未満程度（ある程度転嫁）」（22.7%）を合わせて、70%以上転嫁できている企業は 36.1%となり 1 月（39.3%）より低下した。平均転嫁率は 49%（1 月 53%）に低下し、賃上げが進む中で転嫁が追いついていない状況がうかがえる。

■仕入価格上昇分の価格転嫁状況



■人件費上昇分の価格転嫁状況

